

# アメリカ合衆国における保幼小連携を推進する多機関コラボレーション

中 島 千 恵

幼児教育を政策課題とするオバマ政権下、高い児童の貧困率を背景に、マサチューセッツ州スプリングフィールド市では、幼児教育・保育に特化した州行政組織が積極的に働きかけ、州と学区が覚書を交わし、就学前から小学校3年までの公私を超えた教育の一貫化、保幼小教育関係者の学習コミュニティの創造、多機関のコラボレーションを可能にするシステム構築を目指していた。早期教育との批判、参加率の低さなどの課題を抱えていた。

キーワード：保幼小連携、アメリカ、幼児教育、児童の貧困、マルチエイジェンシー・コラボレーション

## はじめに

「突破口を開くには、やり方を変える必要がある。スプリングフィールドは、どのように連携協力 (collaborate) するのか、どのようにリソースをより効果的に分かちあうことができるのか。別々の機関として何を交換できるのかという課題にあがいている。」

これは、アメリカ合衆国（以後アメリカと省略する）、マサチューセッツ州における児童の貧困に関する報告書に掲載された、スプリングフィールド (Springfield) 市のヘッドスタートプログラム職員の声である。言葉は続く。

「コミュニティの文化は、差異を理解するという意味で変化する必要がある。市には、貧困に対処する機関が多くある。しかし、かれら是一緒に仕事をしていない。我々は集まり、リソースを分けあう必要がある。なぜなら、我々は同じ家族のために仕事をしているのだから。ビジネスの代表を共通の価値観を持つ集団へとまとめていかなければならない。」<sup>①</sup>

本論では、2010年9月19日から24日の間に実

施したアメリカ、マサチューセッツ州、スプリングフィールド市の現地調査に基づき、幼児期から小学校3年までの教育をよりスムーズに接続、一貫化し、強化するために始められた諸機関のコラボレーションの背景、中心的要素、課題について紹介、考察する。

## I. 問題の所在

本論は、複数の観点で日本の教育課題と関連している。1つは、義務教育も視野に入れた総合的、体系的な施策とシステムの追求である。中央教育審議会 (H.17) は、「幼児教育に関する事務については、公立、私立の幼稚園、保育所などを通じ、義務教育との接続も視野に入れた総合的・体系的な施策を展開する上で、市町村教育委員会が積極的な役割を果たしていくことを検討すべきである。」<sup>②</sup>としている。

これに関連するのは幼保一元化である。平成22年6月に幼保を一元化し、多様な保育ニーズに対応する新保育制度案が公表された。これにより幼児期の保育・教育に特化した行政機関が誕生すれば、その機能と地方機関とのコラボレ

ーションの新たな在り方が予想される。実際、地方レベルで幼児教育のガバナンスが見直されつつある。たとえば、教育委員会が幼児教育を管轄することが可能になり、幼稚園、保育所の管轄が首長部局から教育委員会へシフトしている市もある<sup>③</sup>。このような組織機構の見直し理由として、市長、総務部長、教育長などへのインタビューからは、子育ての支援や子育て関係の一本化または集約化、義務教育とあわせて妊娠から中学校までの連続性、一貫性、そしてサポートのための「子どもに特化した部署」としての位置づけなどが報告されている。

我々は、国際的連携を推進しながら、新たな幼児教育のシステムとガバナンスを模索していく必要がある。

二つ目は、貧困と格差の問題である。日本でも近年、児童の貧困、そして貧困から生じる健康、教育問題が諸学会で議論されている<sup>④</sup>。

アメリカでは、子どもの幼児教育経験と認知能力や学校での成功との関連に関する様々な実践と調査研究が行われている。バーネット(S.W.Barnet)は複数の代表的な調査結果を吟味した上で、貧困状態にあるアメリカのすべての子どもが、少なくとも1年の幼児期の保育・教育を受けるべきだと結論づけている<sup>⑤</sup>。

行政レベルでも、各州で新たな幼児教育システム、行政組織、ガバナンスの模索が展開している。たとえば、マサチューセッツ州では、2005年7月1日、全米で初めて幼児教育に特化し、州初等・中等教育局から独立した行政機関である幼児教育・保育局(仮訳)(Department of Early Education and Care)を創設した<sup>⑥</sup>。現地では通称EECと呼ばれており、本論でも以下、EECと記載する。幼児教育の新たなガバナンスが始まって約5年になる。カリフォルニア州では、州が補助金を出し、民間の幼児教育提

供者(以後、「プロバイダー」と呼ぶ)と積極的に契約を結び、公的性格を持つ州のプリスクールを拡大する政策を推進している。

## II. オバマ政権下の幼児教育政策

### II-1. 揺りかごからキャリアまで

オバマ政権は、2009年2月、アメリカ再生法(American Recovery and Reinvestment Act)を導入し、職業獲得と長期的な繁栄に通じる教育の充実に力を注いでいる。とりわけ、幼児期の教育に力を入れており、就学前の0歳から5歳までの教育・保育に力を入れ、ユニバーサルプリスクール、すなわち、すべての子どもがプリスクールに通えるよう、就学前教育の拡充を図っている<sup>⑦</sup>。不利な条件にある5歳までの乳幼児を対象とするヘッドスタートプログラム(本論では3歳までのEarly Head Startもヘッドスタートプログラムとして含んで述べる)、託児(child care)、特別支援プログラムを含む幼児期の学習プログラム(early learning program)に50億ドルが配分された。また、初等・中等教育を強化するための改革には770億ドルが配分された。

本法の基本方針は、すべての児童に質の高い教育を提供することがグローバルな経済で成功し、アメリカ経済の未来にとって決定的に重要なことであるという認識のもと、すべての子どもに、揺りかごからキャリアまで完全に競争に耐えうる教育を提供することである。

### II-2. 連邦健康ヒューマンサービス省と連邦教育省のコラボレーション

アメリカでは従来、幼稚園から12学年までがK-12と称して、フォーマルな教育として考えられ、連邦教育省と各州の教育局が管轄してき

た。幼稚園入学までの託児やヘッドスタート、子どもや家族の健康などについては、連邦の健康ヒューマンサービス省（HHS: Department of Health and Human Services）内の子ども家庭局（Administration for Children and Families）が管轄してきた。

「揺りかごからキャリアまで」また「すべての子どもにプリスクールを」を目指す政策展開において、連邦教育省とHHSの連携が不可欠になり、積極的な連携が推進されている。

次に述べる「幼児期の学習チャレンジファンド」(仮訳) (Early Learning Challenge Fund) は、両省によって提供され、州に対して大きな影響力を持つ補助金である。

### II-3. 幼児期の学習チャレンジファンド

オバマ大統領は、2009年7月、「幼児期の学習チャレンジファンド」(Early Learning Challenge Fund) を導入し、各州に質の高い幼児教育を促進する効果的で革新的なモデルの開発を促した。そのために、10年にわたり100億ドルを供出することを発表した。この補助金の背景には、幼稚園入園前の1年は、子どもの学習と学校での成功の基礎を形成する最も重要な時期であるという認識がある。不利な環境にある子どもも、誕生から5歳までの時期に質の高い幼児教育を得られた場合、そうで無い場合に比べ、認知的、社会的、情緒的、言語的能力が改善しやすい。幼児期の質の高い教育は、後のアカデミックアチーブメント、特別支援教育の減少につながり、また、雇用の増大、犯罪と非行の減少、そして究極的には国際競争力の増加につながる。そして質の高い幼児教育に投資するのが最も効果的な投資であるという認識である。

「幼児期の学習チャレンジファンド」は、各

州に幼児教育のスタンダードの改善、質の高い環境の実現、幼稚園入園の保証、質の評価システムの開発、教員の質改善を目指した専門職開発システム、保護や家族へのサポートの改善、さらに、0歳から5歳までのデータの集積などを求めている<sup>⑧</sup>。また、低所得者層のより多くの子ども達が質の高い幼児教育を受けられるように、各州の努力を促している。

### II-4. 質の高いプリキンダーガーデン

アメリカでは幼稚園がフォーマルな小学校の最初の年と見なされている。ただし、就園は無料であるが、義務教育とはなっていない。今、各州で幼稚園入学のためのレディネスを高め、小学校入学後の生徒のアチーブメントを高めようとしている。そのために、従来から存在するデイケアなどの託児施設に加え、プリキンダーガーデン、省略して「プリK」と称される4歳児対象の教育機関の設置が各州で進展してきた。調査によると既に5分の4の州でプリKが設置されている<sup>⑨</sup>。

## III. マサチューセッツ州の政策

2009年EECの5年間戦略プランでは、誕生から大学、それ以上までの継ぎ目のない教育の実現を推進する知事の下、プリキンダーガーデンの普及、州全体の教育の質の向上とサポート、幼児教育者の質の確保を目指している。州独自の質評価と改善システム (Massachusetts' Quality Rating and Improvement System) の導入、ユニバーサル・プリキンダーガーデン・システムのデザイン、保育者の資格取得を推進する施策が開発され、州レベルでの実施に移されている<sup>⑩</sup>。その一例が本論で取り上げるスプリングフィールド市の取り組みである。

## IV. スプリングフィールドにおける新たなシステムとコラボレーションへの取り組み

### IV-1. 社会背景

#### (1) 貧困と闘うスプリングフィールド

冒頭で述べた報告書には、かつて産業都市として栄えた3つの都市が経済構造の変化を経験し、貧困な都市へと落ち込んでいった経緯が豊富なデータとともに語られている<sup>⑩</sup>。まずは本報告書が綴るスプリングフィールドの物語にしばし耳を傾けることにしよう。

#### (2) 産業構造のシフト

美しい街並みとビクトリア調の建物。全米で初めてバスケットボールの競技が開催された都市であることを記念し、市のあちこちにバスケットボールシューズのオブジェが飾られている。

町並みは、優雅な市の姿を誇示するかのようであるが、良く見ると、あちこちに売りに出ているオフィススペースや、普段着では入れない高級レストランの閉店の跡に気づく<sup>⑪</sup>。かつて栄えた産業都市の面影は、博物館や図書館に残り、四年制大学も4つ存在する。しかし、産業構造の変化によって、市は栄える産業都市から、貧困対策に苦しむ都市へと変貌していった。

製造工場が海外に移転し、1960年から2000年の間に、市は製造業における雇用の68%を失った。経済力があり、引越しが出来る人たちは雇用を求めて市から去った。市に残った人々の多くは、貧しく、給与所得者でもなかった。スプリングフィールドは、製造業で栄えた都市であったため、空白をサービス産業で埋めることは容易ではなかった。市は知識産業も加えていくが、テクノロジーのシフトは、手に技術を持

たない労働者の労働機会を更に奪っていくことになった。

#### (3) ホワイトフライト：都市から逃げる白人

同市は、人口149,586人で、マサチューセッツで3番目に大きな都市である。また、州内で3番目に大きな学区を有する都市でもある<sup>⑫</sup>。

また、スプリングフィールドに住む子どもの47%はヒスパニックまたはラテン系、27%はアフリカ系で、マサチューセッツ州で3番目にアフリカ系の子どもの割合が多い都市である。

スプリングフィールドは、歴史的に多くの移民を受け入れてきた都市である。ユダヤ系の移民が多く、その次にアイルランド系、そしてフランス系カナダ人が多い。イタリア系の人々が多かった一部の地域では、現在はプエルトリコ人が圧倒的となっている。マイノリティというと、すべて移民と考えがちであるが、アメリカではプエルトリコとアメリカ諸島（U.S Islands）で誕生した子どもたちは、外国で生まれたと見なされていない。よって、プエルトリコ及びアメリカ諸島で生まれた子どもは、移民の数に含まれていないものの、社会一般の認識はマイノリティである。

最初からこのようにマイノリティの割合が多かったわけではない。1900年と1940年の間に南部から大量のアフリカ系アメリカ人が流入し、スプリングフィールドのアフリカ系アメリカ人コミュニティは1021から3倍以上の3212に増加した。このような増加は、スプリングフィールドにおける人種差別や分離をなくしていくのに重要な力となった。差別的な運動も減少し、アフリカ系アメリカ人にとって、スプリングフィールドは自然に定住していきやすい場所であった。しかしながら、製造業が市を去っていった1960年代、70年代、そして80年代、多くの白人

たちも市の中心部から去っていった。いわゆるホワイトフライトである。都市のマイノリティの人口が一定以上増えてくると、中産階級、または経済力のある白人がその都市の中心部から郊外に移り住んでしまい、都市部には貧しいマイノリティが残ってしまう現象である。

スプリングフィールドでホワイトフライトが生じてしまった背景には、土地や経済に関する政府政策があった。住宅に関わる税制によって安くて広い住宅の建築が可能になり、白人の労働者や中産階級が都市部から出ていき、結果的に、都市部には貧しい、マイノリティの人々の割合が高くなってしまった。さらに、スプリングフィールドを通りぬけるハイウェイが建設され、市は分断された。道路をはさんで、経済や人種のギャップが生まれ、市の中心部は市の北西端に移ってしまった。1980年代の連邦政府による都市部の大量移動手段への補助金、経済開発、ソーシャルサービスや教育、職業訓練などへの補助金がかえって、市の社会的問題を深刻化することになってしまったと指摘されている。

1954年、アメリカ連邦最高裁が人種による学校の分離を違法としたブラウン判決 (Brown vs Board of Education) が出て50年以上たった。しかし今も、経済構造の変化や住宅政策などによって人種分離に近い状態が生まれているのである。都市の活性化政策が意図せざる結果をもたらしてしまったと言っても良いのではないだろうか。

## IV-2. 貧困の実態

### (1) 高い児童の貧困率

スプリングフィールドにおける18歳未満の児童の割合は26%、州内で2番目に児童数が多い都市である。これらの児童の55%は、シングル

マザー家庭で育てられている。アフリカ系の児童とヒスパニック系の児童の約50%がシングルマザー家庭である。児童の42%が連邦政府の指定する貧困ライン<sup>④</sup>にある。人数にすると15,732人(2006-2008年の調査)で、マサチューセッツ州全体の9%を占める。シングルマザー家庭の方が、両親が揃っている家庭より児童の貧困の割合が高い。シングルマザーの貧困率は、2006年から2008年の調査では52%であった。2009年に公立学校に通う低所得家庭の児童の割合は78%、無料または減額の給食対象になっている児童の割合は、2006年から2009年までほぼ変わらず約78%である。マサチューセッツ州全体が約29%であることと比べると、非常に高い割合である。

### (2) 教育状況

2008年のデータで少し古いが、マサチューセッツ州のテスト (MCAS : Massachusetts Comprehensive Assessment System) で、4年生の算数で「熟達 (proficient)」または「上級熟達 (advanced proficient)」の成績を修めている生徒の割合は、2003年から徐々に増加している。しかし、マサチューセッツ州全体から見るとかなり低く、2008年にスプリングフィールドは31% (州全体49%) である (図1)。さらに、この差は10年生になると拡大し、スプリングフィールド37% (州全体が72%) と半分近い。

ハイスクールの卒業率は2008年には54% (州全体85%) である。州全体に比べるとかなりの学習ギャップがある。英語が母語でない生徒は英語が母語の生徒よりもテスト成績が低く、8年生になるとテスト成績が低くなる。そして、8年生から英語を母語としない生徒のドロップアウトが増加し始める。

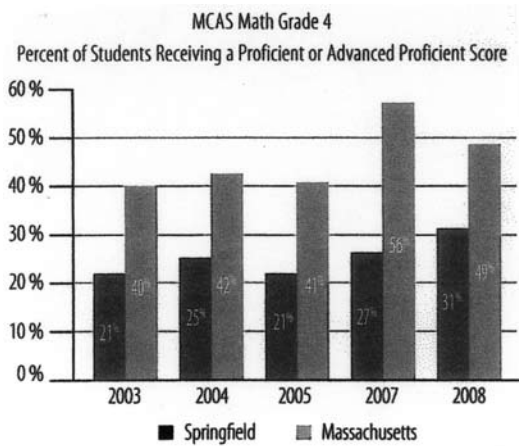


図1. マサチューセッツ州試験結果

濃い色がスプリングフィールド。薄い色はマサチューセッツ州全体。

出典：Massachusetts KIDS COUNT, Massachusetts Citizens for Children (2010) p.86.

#### IV-3. 「プリK-3年」の一貫化と質向上

##### (1) 専門職学習コミュニティの創造

先に示した児童の貧困と学習の現実を抱え、市の教育関係者達は、教育内容のスタンダードの推進、評価方法の改善、教員の専門職開発、そして就学前教育・保育から公立学校教育へスムーズな接続と一貫化によって質の高い教育を継続的に提供することを図っている。そのために保育・教育関係者、医療関係者などとの連携システムを構築することによって児童の未来を開いていこうとしている。

「どの教育を受けようと、スプリングフィールドの子ども達はすべて私たちに所属する。」

これは、スプリングフィールドの幼児教育と学校教育関係者が協力して、専門職学習コミュニティを形成するために、2010年1月にスプリングフィールド公立学区が関係者宛に出した文

書の一文である。スプリングフィールドの公立学校区では、市の子ども達に卓越した教育経験を継続的に提供する基礎を敷くことを目指し、幼稚園入学までの「プリK」から小学校3年までのカリキュラム、教育、評価を一貫化 (alignment) するパイロットイニシャチブが進行している。その一環として、幼児教育関係者と公立学校の教員や関係者の専門職学習コミュニティ (professional learning community) の創造が目指されている。この一文はその基本方針の1つを表している。

推進組織として、「プリK-3年一貫化チーム」(PreK-3 Alignment Team) が結成され、関係者にこの精神を伝え、連携を呼びかけている。

これらのパイロットイニシャチブの基本精神は、もうひとつあり、それは、「我々は、幼児教育と学校教育に携わる専門家として、スプリングフィールドの学校とプログラムが最大限質の高いものとなることを望む。」というものである。子どもの教育に関わる教育関係者が専門家として市の教育の質を上げることに一丸となって取り組むことを呼びかけているのである。

専門職学習コミュニティを形成する目的は、教育戦略やカリキュラムを一貫化し、児童が学年から学年への移動の質を高め、継続的に卓越した教育経験を受けられるように、スプリングフィールドにおける幼児教育関係者と公立学校関係者との長期的な専門的関係を形成することである。幼児教育・保育施設におけるディレクターや教師の専門家が研修機会やアイデアの交換、情報の共有、すばらしい実践を共に学び合うなどの活動を通して、カリキュラムや戦略の一貫化が推進されていくという考えである。

##### (2) なぜプリKから3年なのか

まずプリKなのは、調査研究や教員の経験から、幼稚園入学までの1年間の準備教育を受けている子どものほうが、フォーマルな教育の始まりとみなされている幼稚園とその後の小学校教育で順調に適応し、学習もスムーズに進むと考えられているためである。また、3年なのは、3年の終わりまでに一定の読み書きの能力を獲得していないと、その後次第に学習が困難になるという調査結果に基づいており、幼稚園入学までに子どもが準備できているというのはとても大きな強みであるという<sup>15)</sup>。

### (3) 半日制の幼稚園から終日制の幼稚園へ

このパイロットイニシアチブが企画されるにあたり、実は州からその刺激策となる競争的補助金が出ている。補助金の名称は、「質の高い終日幼稚園補助金」(仮訳) (Quality Full-Day Kindergarten Grant) である。目的は、より質の高い、しかも終日の幼稚園を拡大することである。3年、4年で実施される州の試験で「警告と要改善」(Warning and Needs Improvement) のカテゴリーに入る生徒の割合が多い学区に補助金付与のプライオリティが置かれている。

補助金の総額は6,00万ドルで、1つの幼稚園のパートタイムのセッションが終日制に変わると15,000ドルが付与される。補助金は目的を達成するための必要なミーティングに使用することもできる。しかし、特定の子どものための個々の教育プログラムのために使用することはできない。

## IV-4. 州幼児教育・保育局と学区との覚え書き

### (1) 目的

3で述べたコラボレーションに加え、スプリングフィールドにおいて更に大きなコラボレー

ションを進めるために、2010年2月、州のEECとスプリングフィールド学区(日本の教育委員会に相当する行政組織をアメリカでは「学区」(school district)と呼ぶ)との間に覚え書きが交わされた<sup>16)</sup>。正式名称は、「幼児教育・保育局とスプリングフィールド学区間の理解の覚書:

スプリングフィールドプリKから3年までのパイロット」(Memorandum of Understanding Between the Department of Early Education and Care and Springfield Public Schools Springfield Pre-K to Third Grade Pilot)である。

目的は、スプリングフィールドのプリKから3年までの子ども達のための様々なコラボレーションやコーディネーション、そして結果の共有化を支援するようにデザインされた総合的で統合されたサービスの提供と学習システムを開発することである。

覚え書きは、特別な事情が生じない限り、2012年12月31日で一旦見直される。

### (2) EECの働きかけ

覚え書きが成立する前年に、EECは、市における「プリK-3年パイロット」に対する関心がどのような状況か判断するために、2009年8月に3つのミーティングをスプリングフィールドのコミュニティと共催した。最初は、幼児教育のプロバイダー、ヘッドスタート、地元の託児に関するリソースや照会に関わる諸機関、公立学校の幼児教育に携わる職員を対象とするミーティングである。中でも、センターベースの就学年齢の児童を対象とする託児プロバイダーに焦点が当てられた。

2つめのミーティングには、EECの局長(Sherri Killins氏)とスタッフ、スプリングフィールド市教育長(Alan Ingram氏)、アカデミック担当副教育長、リーディングと算数担当デ

イレクター、幼児教育スーパーバイザー、そして幼稚園改革に関する州からの補助金（「質の高い終日制の幼稚園補助金」）のスーパーバイザーが集められた。既述したように、幼稚園の終日化を推進する補助金は、EECではなく、州の初等・中等教育局から出ているものである。このコラボレーションには異なる2つの行政部門が関わっている。そこで、2つ目のミーティングの焦点は、州レベルの2つの部局がこのパイロットイニシアチブを発展させるのに、いかに連携できるかということ話し合うことになった。

3つめのミーティングは、それぞれ独立している託児プロバイダーや家庭的託児システムに関わる人々である。集まった人々は、保育実践経験、学歴など極めて多様で、幼児教育・保育の概念においても多様な考え方をしている人々であった。

以上の3つのミーティングを開催することによって、公立学校関係者、幼児教育関係者、EEC、初等・中等教育局の4者の連携を推進する素地を形成している。

### （3）覚え書きの内容

#### ①何を一貫化するのか

覚え書きには、プリKから3年までの一貫化は、複数の領域の一貫化が必要になり、完全に一貫化されたシステムは、スタンダード、カリキュラム、評価の一貫化、質の高い教員、専門職開発と教授リーダーシップの制度化、家族の参加の6つ要素（component）を含んでいるとしている。要約すれば、州が設定するスタンダードやガイドラインに従い、幼児教育に一定の基準を設定して水準の維持向上を図る。プリスクール-幼稚園-3年までのカリキュラムを一貫化する。生徒の学習結果の評価も一貫化し、

教育の個性化と教師の専門性改善に役立てる。教員の質向上と質の高い教育実践のために、公私、教育段階を超えた教員相互の連携、教授リーダーシップの制度化、適切なリソースの提供を行う。そして、児童の発達と成功の鍵となる家族の教育参加をモデルプランの中に組み込む、ということになる。

#### ②EECと学区の役割と責任

##### （EECの守備範囲）

前述の目的達成のために、EECとスプリングフィールド学区とはどのようにそれぞれの役割を分担したのだろうか。EECは、今回のパイロットイニシアチブのリーダーシップをとり、ミーティングの開催、認証資格などに関する情報提供、就学前教育・保育、公立学校、就学年齢児童の学校外活動の3つの領域間のコーディネーター、プリKから3年までの一貫化の推進、生徒確認番号（SASID）制<sup>⑦</sup>の推進、教育プログラムの総合的評価の推進など、かなり幅広い領域で積極的役割を果たすことになっている。小児科医や病院が読書活動を推進する「リーチアウト&リードプログラム」（Reach Out and Read Program）も推進する<sup>⑧</sup>。今回のパイロットイニシアチブにかなり積極的に関わり、新たなシステムとガバナンス構築における枠組みと中核となる要素を固める役割を果たしているとも見ることができる。

一方、州の役割の範囲に比べ、学区の役割は少ない。州の活動の補助的役割を行うとともに、保護者、幼児教育プロバイダーや関連のプロジェクト、そして補助金に関わる人たちと実践の改善に向けて情報を共有し、連携を深めていくことである。

#### ③プリKから3年までの公私、教育段階を越え



た専門職開発

覚書には、専門職開発について、教育者はプリKから3年まで、段階に関わりなく連携し、責任を分かち合い、専門職開発の研修に参加することが一要素として述べられている。また、EECは、公私間のメンタリングやコーチングを促進する方法開発のリーダーシップを取らなければならない。

2010年2月8日に開催された「プリK - 3学年一貫化チーム」のミーティングの議事録<sup>®</sup>には、就学前教育・保育関係者と幼稚園の先生達が共同で専門職開発に取り組んでいることが報告されている。土曜日に一連のワークショップが開催されており、スプリングフィールド学区の幼稚園の先生がプリKの先生や幼稚園のパラプロフェSSIONALの人たち、幼児教育・ケアの提供者を対象に、「会話言語を発達させる」ことについて、3シリーズで発表した。記録はこの専門職開発のシリーズは成功しており、予算が許せば、計画を拡大してゆきたいと記されている。

⑤総合的評価システムCLASSとヘッドスタートの貢献

覚書に記されるプリK - 3年の一貫化で重要な要素となっている評価については、クラス(CLASS: Class Assessment Scoring System)と呼ばれる評価方法が採用されることになった。この評価方法は、長年、ヘッドスタートで利用されてきた方法である。ヘッドスタートのメンバーはこの評価を活用する訓練を受けているので、評価サブコミティに加わることになっている。ヘッドスタートのセンターで、実際の評価のやり方を見学することが提案されている。

IV-5. いくつかの課題

学区当局へのインタビューでは、課題について以下の3つの答えが返ってきた。

まず、教師を含む関係者が集まる時間を確保することが大きな課題である。とりわけ先生達が集まるとなると補助教員を確保しなければならない。2番目に家庭的保育プロバイダーとなかなかつながりがもてないことである。学区当局者は、家庭的保育のケアのもとにある子どもの多さに驚いたこと、ライセンスを持っていないプロバイダーが多数あること、そして何より子ども達が孤立していることを心配していた。第3に、子ども達に早期の教育をしすぎであるという批判があることである。学区当局としては、教え込むのではなく、子どもが楽しみながら文字や数字に日常的に触れる環境を作ること大事だと考えているようであった。子どもを無理に座らせて勉強させるのはむしろ親であり、親への働きかけが必要だという意見であった。

以上の他に筆者はもうひとつ課題を追加したい。学校での児童の成功を願って、公私を問わず、就学前教育・保育機関と幼稚園、そして小学校3年生までを一つの直線上に一貫しようとするこのパイロットイニシャチブには、EECによる積極的な働きかけにも関わらず、3校しか参加しなかった。学区当局は、今後、参加校を増やしていくつもりであるが、インタビューでは、私立小学校の参加が難しいことも示唆された。公私を超えて、スプリングフィールドの大多数の就学前教育・保育機関と小学校が参加するシステムが構築されるのか、自由の国アメリカの人びとの選択の結果を待ちたい。

謝辞：調査にご協力いただいた皆様に心から感謝いたします。なお、調査は科学研究費（基盤研究B課題番号

21330188、代表 宮腰英一教授)によって可能になった。

註

- ① Massachusetts KIDS COUNT & Massachusetts Citizens for Children (2010), CHILD POVERTY IN MASSACHUSETTS: a tale of three cities Lawrence, New Bedford and Springfield, Massachusetts Citizens for Children, Inc., p.91.
- ② 中央教育審議会教育制度分科会、地方教育行政部会、(2005. 1. 3)「地方分権時代における教育委員会の在り方について(部会まとめ)」4(2)④。インターネットで閲覧可能。
- ③ 島田桂吾、大桃敏行共同発表、発表タイトル「合併市における教育委員会事務の首長部局での執行」、第45回日本教育行政学会(於筑波大学)、2010年9月3日。
- ④ たとえば、2009年の学校保健学会、2010年の日本教育学会などでは課題研究のテーマとして取り上げられている。
- ⑤ Barnet, W.S. (1998) “Long Term Effects on Cognitive Development and School Success” Barnet, W.S. & Boocock, S.S. ed. (1998) EARLY CARE AND EDUCATION FOR CHILDREN IN POVERTY, PROMISES, PROGRAMS, AND LONG-TERM RESULTS, State University of New York Press, pp.11-44.
- ⑥ マサチューセッツ幼児教育・保育局の歴史については、Rennie Center for Education Research & Policy, Strategies for Children (2008), “A Case Study of the Massachusetts Department of Early Education and Care”を参照。次のRENNIE CENTERのホームページから「research」をクリックし、検索画面でタイトルを入れることによって入手可能。<http://www.renniecenter.org/>
- ⑦ Education Week (2009) THE OBAMA EDUCATION PLAN, AN EDUCATION WEEK GUIDE, Jossey-Bass. オバマ政権の教育プランに関するホワイトハウスのウェブサイトも参照 <http://www.whitehouse.gov/issues/education/>
- ⑧ 幼児教育チャレンジファンドについては、アメリカ

連邦教育省のウェブサイトからこれらの情報を得ることができる。

- <http://www2.ed.gov/about/inits/ed/earlylearning/elcf-factsheet.html/> (平成22年10月16日アクセス)
- ⑨ National Institute for Early Education Research (2009), STATE OF PRESCHOOL 2009, Rutgers graduate school of education.
- ⑩ EEC (2009), Department of Early Education and Care Strategic Plan: Putting children and Families First. (EECのウェブサイトから入手可能)
- ⑪ Massachusetts KIDS COUNT & Massachusetts Citizens for Children (2010), CHILD POVERTY IN MASSACHUSETTS: a tale of three cities Lawrence, New Bedford and Springfield, Massachusetts Citizens for Children, Inc. pp.67-90.
- ⑫ 筆者は、2010年9月23日と24日、スプリングフィールド市を訪問した。23日はヘッドスタートのオフィスを、24日は学区当局を訪問した。
- ⑬ 小学校38校、ハイスクール6校、ミドルスクール6校、特別学校6校がある。
- ⑭ 家族の人数とインフレなどを計算に入れて割り出される。連邦貧困ガイドラインは毎年、修正される。本報告書は、2006年から2008年に収集されたデータである。連邦貧困ライン (federal poverty line) と呼ばれることもあるが、正式には連邦貧困ガイドラインと呼ばれる。統計的目的で使用されるものは、連邦貧困境界 (federal poverty threshold) が使用される。ちなみに、2010年の連邦貧困ガイドラインは、2009年のガイドラインが適応され、アラスカ、ハワイ州を除く州では、全米共通で、4人家族で年収が22,050ドルとされている。貧困ガイドラインについては、下記ウェブサイトから情報を得られる。<http://aspe.hhs.gov/poverty/09poverty.shtml> (2010年10月23日アクセス)
- ⑮ 9月24日の学区当局者へのインタビューより。
- ⑯ 関係者に対する学区からの文書や覚え書きは、筆者が調査訪問を通して、直接、学区当局から入手し、説明を受けたもので、文書そのものには、日付は記されていない。論文中の日付は、インタビューした Susan Gosselin氏からE-mailで問い合わせ、得た情

報である。

- ⑰ SASID (State Assigned Student Identifier) 番号とは、マサチューセッツ州で公的補助を受けている教育機関で教育を受けている生徒に与えられる本人確認番号である。SASID番号は、児童がプリKから12学年までの間、転校したり、学区を移ったりしても生徒についてくる。生徒が州外に出ても、再び州に戻ってくれば、また同じ番号が与えられる。生徒が州内のどこの学校に就学していようと、学区当局はパブリックマネジャー (Public Manager) と呼ばれ

るサイトから生徒の情報を検索できる。

- ⑱ <http://www.reachoutandreading.org> (2010年10月20日アクセス)
- ⑲ 平成22年9月24日のスプリングフィールド学区当局への調査訪問で、インタビューに応じてくださった「プリK - 3学年一貫化チーム」のチームリーダーであり、リーディングの副ディレクターである、スーザンゴセリン氏 (Susan Gosselin) から直接、入手した。